

(財) 生命保険文化センター 藤田 由紀子

家計の負債利用は、①住宅ローンなど資産形成のための借り入れと、②分割払いやキャッシングの利用などの消費過程における借り入れの2種類がある。家計の負債残高に占める①の割合は'80年代以降9割以上で、その割合は年々高まっている(「貯蓄動向調査」)。しかしその一方で、金額では①に遠く及ばないものの、②も増加傾向にある。消費の際に割賦を利用するなどの販売信用や、キャッシングやその他の消費者ローンなどの消費者金融からなる消費者信用残高は、この10年で2倍近くに増えた。特に消費者金融は伸び率が2倍を超えた(クレジット産業協会「日本の消費者信用統計」)。これは家計の消費過程における負債利用に対する抵抗感が薄れ、その利用が広く行われてきていることを示している。

そこで家計の負債利用の実態を、(財)生命保険文化センターが1999年に東京、名古屋、大阪で、夫年齢が25～54歳で夫婦とその子供から成る世帯に対して行った「核家族世帯における家計の現状」調査からみた。その結果、対象世帯の7割弱で、過去なんらかの負債を利用した経験があり、住宅ローン以外の負債も5割に利用経験があった。また夫年齢階級と世帯年収階級別に利用実態をみると、前者より後者的の方が利用に差がみられた。例えばローンの目的が特定されず金利の高い「消費者金融」。「フリーローン」は年収の低い世帯で利用割合が高い。それらを利用している世帯では、年収の高い世帯で「趣味、娯楽、レジャー」「身の回りの品の購入」のための利用割合が高いが、年収の低い世帯では「日常生活費」「子供の教育資金」のための利用割合が高い。これらから、消費過程での負債の利用は既に広く行われていること、そしてその利用実態は世帯年収による差が大きいことがわかった。